

# ネイチャーポジティブの実現に向けた取組①：自然共生サイトの認定

- ネイチャーポジティブの実現に向け、**民間等による取組を促進**することが重要。
- 環境省では今年度より、**民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域**（森林、里地里山、都市の緑地、沿岸域等）を「**自然共生サイト**」として**認定**する仕組みを開始。
- 令和5年10月、**初めての大臣認定となる122か所を決定**。「令和5年中に100か所以上の認定」を目標としていたが、**多くの民間企業等から強い関心**が示され、**1回目の認定で達成**。
- 自然共生サイト等の**ネイチャーポジティブに向けた民間等の活動をさらに促進**するため、本年度中の国会提出を視野に入れて**民間等による自主的取組を認定する法制度を検討**。
- あわせて、認定促進等のためのインセンティブとして、**自然共生サイトを支援した者に「支援証明書」を発行する制度**（TNFD等への対応に活用できるように設計）や環境調査やモニタリング等において活用できる専門家の派遣、人材バンクの整備等を検討。

## <自然共生サイトの例>



## 自然共生サイト認定証授与式 (10/25)



- ネイチャーポジティブの取組は企業等にとって自然資本に根ざした経済の新たな成長につながるチャンスであることを分かりやすく示し、その実践を促す、「**ネイチャーポジティブ経済移行戦略（仮称）**」を2023年度中に策定。
- 関係省庁との連携の下、環境省「ネイチャーポジティブ経済研究会」で検討中。関係省庁の政務級の会議に報告予定。

### 【主要要素（案）】

- ・ NP経済移行の必要性
- ・ NP移行による日本での経済効果
- ・ 自然への影響を評価する尺度や評価ツール
- ・ 個別ビジネス機会事例
- ・ 各主体（国、自治体、事業者、金融機関等）の役割

以下の企業支援・促進策も実施中。

- TNFD※等の情報開示に関するワークショップ  
定員50名（対面）のところ150名以上から申し込み。  
※ Taskforce on Nature-related Financial Disclosures  
（自然関連財務情報開示タスクフォース）
- 生物多様性保全技術を持つベンチャー企業とのビジネスマッチング  
経団連自然保護協議会と共催。第2回は2023.12.5。
- G7ネイチャーポジティブ経済アライアンス※の活動  
2023.9.27,28に国際ワークショップを開催  
※ G7 札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合において設立。ネイチャーポジティブ経済への移行の支援・促進に向けたアクションを議論・特定するための知識の共有や情報ネットワークの構築の場。



2023.3.9第1回ビジネスマッチングの様子